

## 「第三セクターの経営の健全化等に関する行動計画（第2次）」の取組状況について

平成30年3月  
総務部

### 1 策定年度等

- (1) 策定年度  
平成25年度
- (2) 計画期間  
平成26年度～29年度（4年間）
- (3) 議会への報告  
毎年度、取組状況とともに、経営評価結果等を踏まえて見直した次年度以降の計画を議会に報告。

### 2 各法人の共通の取組

取組	公益法人及び一般法人には、新たな法人制度のもと、ガバナンス（内部統治）による法人運営が強く求められることから、明確な役割と責任のある者が役員（評議員を含む。以下同じ。）となる必要がある。したがって、原則として、県職員の役員就任を廃止する。 県職員が就任している役員数（平成26年度当初）：13法人、33名
実績	県職員が就任している役員数（平成29年度末見込み）：5法人、5名 (内訳) ・(公財)秋田県国際交流協会 ・(公社)秋田県農業公社 ・(公財)秋田県林業公社 ・(公財)あきた企業活性化センター ・(一財)秋田県資源技術開発機構

### 3 各法人の個別の取組

#### (1) 区分が「統廃合」の法人（2法人）

法人名	(公財)秋田県長寿社会振興財団	所管課	長寿社会課
課題	高齢化対策に関する事業の実施体制の見直しのため、(福)秋田県社会福祉協議会への事業譲渡に向けた手続きを進める。		
取組	平成30年4月の新体制での事業開始に向けて、必要な検討、手続きを進める。		
実績	平成29年12月に(福)秋田県社会福祉協議会への事業譲渡契約を締結し、平成30年3月31日をもって解散する予定。		

法人名	秋田県漁業信用基金協会	所管課	農業経済課
課題	平成29年度の全国規模組織の設立に向けた手続きを着実に進める。		
取組	平成29年4月の「全国漁業信用基金協会（仮称）」の設立に向けて、全国団体である（一社）漁業信用基金中央会が中心となり作成した合併プランに基づき、必要な検討・作業を進める。		
実績	平成29年4月に全国漁業信用基金協会に合併（非三セク化）。		

(2) 区分が「県関与の縮小・廃止」の法人（11法人）

法人名	(一財)秋田県総合公社	所管課	総務課
課題	平成27年度から平成30年度にかけて県への出捐金相当額の寄附（返戻）を実施する。		
取組	平成27年度から県への出捐金相当額の寄附（返戻）を実施する。		
実績	<p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附（返戻）実施 4,879千円（計画：4,879千円）</li> </ul> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附（返戻）実施 2,443千円（計画：2,443千円）</li> <li>・県充て職理事、評議員を廃止</li> </ul> <p>【平成29年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・寄附（返戻）実施 2,445千円（計画：2,445千円）</li> </ul>		

法人名	(株)秋田ふるさと村	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	様々なイベントなどソフト事業の実施、新たなお土産の企画販売、リニューアルしたプラネタリウム館を集客の目玉とする営業活動の強化、運行効率の良いアトラクションの導入など、利便性と魅力を向上させるための取組を進める。		
実績	<p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リニューアルしたプラネタリウムは、最新のソフトを導入した結果、利用者が前年比155.7%となった。</li> </ul> <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会において、株式処分の可能性等を検討</li> </ul> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式処分について、法人の意見を確認</li> </ul> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾向にあり、法人からは引き続き県の関与を要望されているため、当面は株式を保有する。</li> </ul>		

法人名	(株)男鹿水族館	所管課	観光戦略課
課題	引き続き経営の安定化を図るとともに、行動計画期間内に、株式処分の可能性や手法等の検討を進める。		
取組	展示内容の充実等による施設の魅力向上に加え男鹿半島の観光振興に寄与できるような取組を行うとともに、景気動向等を見据えた安定経営を目指す。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 10 周年を記念した様々な企画やハタハタの稚魚放流企画など参加型の企画により施設の魅力向上を図った。</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取締役会において、株式処分の可能性等を検討</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 株式処分について、法人の意見を確認</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の利益を計上しているものの、入場者数は減少傾向にあり、法人からは引き続き県の関与を要望されているため、当面は株式を保有する。</li> </ul>		

法人名	(株)マリーナ秋田	所管課	港湾空港課
課題	平成 29 年度までに、単年度黒字の継続による経営の安定化を図る。		
取組	事業者との更なる連携強化により、既存免許所有者のボートへの回帰や若年層の取込に努めて保管艇数を確保するとともに、経費削減を継続し、安定した経営基盤の確立を目指す。		
実績	<p>[合計保管艇数]</p> <p>H26 : 381 艇 (計画 : 397 艇)</p> <p>H27 : 382 艇 (計画 : 402 艇)</p> <p>H28 : 389 艇 (計画 : 396 艇)</p> <p>H29 見込 : 388 艇 (計画 : 392 艇)</p> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋田マリーナ宣伝のため、マスメディアへの取材協力等を実施した。</li> </ul> <p>【平成 29 年度 (見込)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ シニア世代や若者層を中心とした新たな需要掘り起こしのため、船釣り体験や大会などの取組を行った。</li> </ul>		

法人名	田沢湖高原リフト(株)	所管課	観光戦略課
課題	平成 29 年度までに、累積赤字の 3 %の解消を図る。		
取組	首都圏等における営業宣伝の強化や重点取組法人アクションプランによる情報発信力の強化に加え、ワールドカップ (モーグル競技) 効果を有効に活用し、来場者数の増加を図る。		
実績	<p>[当期純利益]</p> <p>H26 : △16, 218 千円 (計画 : 1, 300 千円)</p> <p>H27 : 8, 280 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p> <p>H28 : △21, 306 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p> <p>H29 見込 : 1, 100 千円 (計画 : 1, 500 千円)</p>		

法人名	十和田ホテル(株)	所管課	観光戦略課
課題	平成 29 年度までに、累積赤字の 10%の解消を図る。		
取組	引き続き、首都圏等へのセールスにより団体客を確保するとともに、台湾やタイ等諸外国からの誘客拡大を図り、併せて営業収益の最大化とコスト管理の徹底を図る。また、旅行エージェント、WEB等での商品情報発信、顧客満足度向上と売上拡大を図る。		
実績	[当期純利益（累積赤字解消額）] H26：7,432 千円（計画：5,000 千円） H27：4,830 千円（計画：5,000 千円） H28：2,736 千円（計画：5,000 千円） H29 見込：3,000 千円（計画：5,000 千円）		

法人名	(株)秋田県分析化学センター	所管課	環境管理課
課題	平成 29 年度までに、県保有株式の一部処分を実施する。		
取組	株式の譲渡について、平成 25 年度から行われている配当により株式を保有する利点が向上していることを訴求しながら、県以外の現株主による買い増しや経営に関する長期的な方向性を踏まえた新たな株主の開拓に努め、県保有株式の一部処分を進める。		
実績	第 2 次計画期間中に従業員持株会に県保有株式の一部譲渡した。		

法人名	(株)秋田県食肉流通公社	所管課	畜産振興課
課題	平成 33 年度を目処に、累積赤字の解消を図る。		
取組	経営改善による単年度黒字の実現及び当期純利益の確保による累積赤字の解消、計画的な施設設備の整備と取扱頭数の安定確保		
実績	[当期純利益（累積赤字解消額）] H26：△1,498 千円（計画：6,000 千円） H27：23,801 千円（計画：6,000 千円） H28：17,347 千円（計画：6,000 千円） H29 見込：6,000 千円（計画：6,000 千円）		

法人名	(公社)青少年育成秋田県民会議	所管課	次世代・女性活躍支援課
課題	県出資金の寄附（返戻）を実施するとともに、平成 29 年度までに経営の安定化を図る。		
取組	経常支出の節減に努め、経営の安定化を図る。また、県出資金の寄附（返戻）を実施するとともに、県事業の受託を行う。		
実績	平成 27 年 7 月に県出資金相当額の寄附（返戻）を実施し、非三セク化した。		

法人名	(一財)秋田県建築住宅センター	所管課	建築住宅課
課題	中長期経営計画の見直しにより経営の安定化を図るとともに、平成 29 年度に県の出捐金のあり方について再度検討する。		
取組	中長期経営計画に基づき、平成 32 年度を目処に収支均衡を目指し、経営の安定化を図るとともに、その達成状況を踏まえ、県の出捐金のあり方について検討する。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規業務として建築確認業務を開始</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県の出捐金のあり方について、収支改善を優先することとし、中長期経営計画の達成状況を勘案し平成 29 年度に再度検討することとした。</li> <li>建築確認業務：244 件</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点取組法人アクションプラン（建築確認業務等のシェア拡大、組織体制の整備と人材の育成確保）及び中長期経営計画に沿った事業運営を図った。</li> <li>建築確認件数：292 件</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度内の法人理事会等を経て、県充て職理事を解消する見込みである。</li> <li>出捐金の返戻にはさらなる経営の安定化が必要と判断し、平成 29 年度は行わない。</li> </ul>		

法人名	(一財)秋田県資源技術開発機構	所管課	資源エネルギー産業課
課題	新たな事業収入の確保に努めながら、財務改善に取り組むとともに、その改善状況を踏まえ、県関与のあり方について検討を行う。		
取組	新たな事業収入を確保しながら、効率的・効果的な事業を実施することで、経営の安定化を図るとともに、財務改善の状況を踏まえ、県出捐のあり方について検討を行う。		
実績	<p>[新規事業収入]</p> <p>H26：7,054 千円（計画：－）</p> <p>H27：2,316 千円（計画：－）</p> <p>H28：2,700 千円（計画：5,000 千円）</p> <p>H29 見込：1,076 千円（計画：5,000 千円）</p> <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃太陽光発電パネルリサイクル調査事業（新規）の実施</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>廃太陽光発電パネルの広域収集網の構築に係るモデル事業の実施</li> <li>県と機構において、県出捐のあり方について検討</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業の実施</li> <li>県と機構において、県出捐のあり方について検討</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県充て職監事を廃止した。</li> <li>収益事業として廃太陽光発電パネルの広域収集網の連携等に係るモデル事業を実施。</li> <li>県関与のあり方については、財務の改善状況を踏まえて、第 3 次計画においても引き続き検討する。</li> </ul>		

### (3) 区分が「県関与の継続」の法人（19法人）

法人名	秋田内陸縦貫鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	平成 29 年度までに、沿線住民の意向をよりの確に把握した上で、県、沿線市及び関係団体とともに効果的な利用促進策を展開し、輸送人員の増加による経営改善を図る。		
取組	より効果的に利用促進策を展開し輸送人員の更なる増加を図ることとし、安定的な鉄道収入の確保により経営改善に結びつける。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ごっつお玉手箱列車」や「スイーツのおもてなしサービス」など地域と連携した企画列車の運行</li> <li>・「田んぼアート」の徐行サービスや「アテンダント」の案内による車窓風景の魅力づくり</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・台湾からの観光客増加に向けた営業強化</li> <li>・自転車輸送サービスの開始</li> <li>・沿線市及び県の地方創生交付金を活用した団体乗車促進事業、プレミアム回数券事業等</li> <li>・ウィークデーフリーきっぷ、片道寄り道きっぷ等の企画切符の発売</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・秋田犬列車の整備による秋田内陸線の利用促進</li> <li>・海外インバウンド向けのカラオケ列車の運行</li> <li>・地域住民等との連携による沿線観光資源のブラッシュアップと観光誘客の促進</li> </ul> <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からのインバウンドを中心に国内外の観光誘客も順調に推移しており、定期外利用者の増加につながっている。</li> <li>・沿線地域や支援団体との連携により、小中学校の校外学習や地元住民の団体旅行等での利用促進が図られた。</li> </ul>		

法人名	由利高原鉄道(株)	所管課	交通政策課
課題	定期外収入の増加に結び付く取組を実施するとともに、新たな中期経営計画を確実に推進していく。		
取組	地域観光資源を活かしたツアー企画等により前年度以上の輸送人員を確保するとともに、由利高原鉄道ファンを増やす取組等により関連事業収入を増加させ、経営改善を図る。		
実績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベント列車の運行や記念乗車券の販売など観光誘客に努めたが、消費税率引上げ前の定期券駆け込み購入の反動が大きく、鉄道収入が減少</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県及び由利本荘市とともに、新たな中期経営計画策定に向け現行計画の検証を実施</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種規程の整備等コンプライアンス体制の整備</li> <li>・新たな中期経営計画の策定</li> <li>・ラッピング列車の運行や秋田犬列車の整備等による利用促進</li> </ul> <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たなコンプライアンス体制の着実な推進を図っている。</li> <li>・由利高原鉄道株式会社活性化計画（第 2 次）（平成 29～31 年度）に基づき、定期券購入の営業活動や、定期外収入の確保に向けたイベント列車の運行やツアー企画の実施、ラッピング列車や秋田犬列車の運行による利用促進に取り組んでいる。</li> </ul>		

法人名	(公財)あきた移植医療協会	所管課	健康推進課
課題	引き続き確実な収入確保により経営の改善を図るとともに、事業の内容及び実施体制の見直しを進める。		
取組	平成 28 年度以降は、平成 27 年度の賛助会費の実績を維持しつつ、加入率の低い移植医療関係団体に対し、改めて入会の勧誘を行い、更なる会員の拡大による収入の確保を図る。		
実績	<p>[会員数・納入金額]</p> <p>H26：97 人・897 千円（計画：－）</p> <p>H27：103 人・906 千円（計画：－）</p> <p>H28：122 人・1,126 千円（計画：109 人・950 千円）</p> <p>H29 見込：130 人・1,200 千円（計画：122 人・1,100 千円）</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務局体制の見直しを含めた法人存続の方策を検討</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・財政収支の均衡を図る方策について検討</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施、法人運営に必要な収入を確保することが困難であるため、当面の事業実施に必要な範囲内で基本財産の取崩を実施した。</li> </ul>		

法人名	(公財)秋田県林業公社	所管課	林業木材産業課
課題	一層の収支改善等に努めながら、第 9 次長期経営計画に基づく取組を着実に実施する。		
取組	第 9 次長期経営計画に基づき、分収契約期間の延長と分収割合の変更を着実に進めるとともに、不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還を進める。また、県が事業主体となる場合の課題と対応策を検討する。		
実績	<p>[分収契約期間延長]</p> <p>H26：476ha（計画：1,200ha）</p> <p>H27：857ha（計画：1,100ha）</p> <p>H28：602ha（計画：1,100ha）</p> <p>H29 見込：560ha（計画：1,030ha）</p> <p>[分収割合変更]</p> <p>H26：715ha（計画：1,100ha）</p> <p>H27：844ha（計画：1,100ha）</p> <p>H28：552ha（計画：900ha）</p> <p>H29 見込：700ha（計画：455ha）</p> <p>[不採算林に係る日本政策金融公庫借入金の繰上償還]</p> <p>H26：100 百万円（計画：100 百万円）</p> <p>H27：235 百万円（計画：250 百万円）</p> <p>H28：175 百万円（計画：213 百万円）</p> <p>H29 見込：98 百万円（計画：98 百万円）</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県が事業主体（県営林）となる場合の課題と対応策を検討し、報告書を作成した。</li> </ul>		

法人名	秋田県土地開発公社	所管課	建設政策課
課題	「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえながら、平成 29 年 3 月に策定した「経営計画」（平成 29 年度～平成 33 年度）に基づき、経営の健全化に努める。		
取組	平成 29 年 3 月策定の「経営計画」の内容に基づき、経営の健全化に努める。		
実績	<p>[当期利益]</p> <p>H26 : 17,234 千円 (計画 : △6,000 千円)</p> <p>H27 : 9,421 千円 (計画 : △5,000 千円)</p> <p>H28 : 24,835 千円 (計画 : 5,000 千円)</p> <p>H29 見込 : 1,000 千円 (計画 : 1,000 千円)</p> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年 5 月に「秋田県土地開発公社のあり方検討委員会」を設置し、今後のあり方を検討した結果、現時点で存続することが必要と判断された。</li> </ul>		

法人名	秋田空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課題	平成 27～29 年度を対象とする新たな中期経営計画において、県施策も踏まえた上で「経営基盤の一層の強化」、「お客さま満足度の向上」、「空港の利用促進と賑わいづくり」を柱にした目標を定め、着実に取組を進める。		
取組	<p>新たな中期経営計画（平成 27～29 年度）の下、経営基盤の強化を図りながら、開業以来 35 年を経た施設・設備の更新を計画的に進める。</p> <p>県及び秋田空港利用促進協議会と連携し、搭乗者数の維持拡大を目指すとともに、賑わいづくりのためのイベント開催や地域活性化に貢献する取組を推進するほか、お客さま満足度の向上に努める。</p>		
実績	<p>【平成 26～29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>賑わいづくりのためのイベント開催</li> <li>北東北 5 空港と連携した利用促進活動</li> <li>空港ビル機能維持・向上のための施設・設備の計画的な更新</li> </ul> <p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新たな中期経営計画の策定</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>C S（顧客満足）向上に向けた体制の整備</li> <li>ビル内誘導サインの多言語化を実施</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合案内所の拡充などによる C S（顧客満足）向上に向けた取組の実施</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>空港利用者からの意見を基に施設・設備やビル環境等の改善に取り組んだほか、秋田犬の情報等を閲覧できるタッチパッド式のサイネージの設置等、空港全体で C S（顧客満足）向上に向けた取組を実施した。</li> </ul>		



法人名	大館能代空港ターミナルビル(株)	所管課	交通政策課
課 題	施設の老朽化等による補修・修繕費の急増に加え、予防保全の必要性が高まることが予想されるため、修繕費用の平準化と長寿命化を目的とする効率的・効果的な施設の維持管理に努めるほか、県の施策を踏まえた、空港の利用促進、経営安定等に計画的に取り組む。		
取 組	平成 27 年度に策定した中期経営計画（修繕・設備更新計画を含む。）に基づき、供用開始後 15 年以上経過した建物の適切な維持管理に努める。 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携し、空港の賑わい創出や利用促進を図るほか、アンケート調査を実施して顧客満足度の向上に努める。		
実 績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 空港の賑わいや地域交流の促進のため「スカイフェスタ」、「大空市」等を実施</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期経営計画（H28～H30 年度）の策定</li> <li>・ 地方創生交付金を活用し、空港で利用できるクーポン「空からあきたへ」の受託販売</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活動により、9 年ぶりの国内チャーター便就航（6 便）</li> <li>・ 案内表示の多言語化や市町村情報コーナーの設置など外国人観光客受入環境の整備</li> </ul> <p>【平成 29 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県及び大館能代空港利用促進協議会と連携した誘致活動により、国内チャーター便就航（9 便）</li> </ul>		

法人名	(公財)秋田県国際交流協会	所管課	国際課
課 題	効果的・効率的な事業の実施等により、収支均衡のとれた安定的経営を図る。		
取 組	費用対効果を考慮し事業を統廃合するほか、一部事務を外注する等経費の削減を図ることにより、収支均衡を維持するとともに、外部資金や賛助会員の獲得に努める。また、多文化共生の社会づくりに向けて、関係機関との連携により社会のニーズを把握するとともに、協力体制を強化することにより、効果的・効率的に事業を実施する。		
実 績	<p>[賛助会員数（個人・団体）]</p> <p>H26：46（計画：－）</p> <p>H27：46（計画：－）</p> <p>H28：46（計画：50）</p> <p>H29 見込：46（計画：48）</p> <p>[サポーター登録数]</p> <p>H26：83 人（計画：－）</p> <p>H27：67 人（計画：－）</p> <p>H28：85 人（計画：78 人）</p> <p>H29 見込：90 人（計画：81 人）</p>		

法人名	(公財)秋田県生活衛生営業指導センター	所管課	生活衛生課
課題	効率的・効果的な事業実施等により、引き続き経営の安定化を図る。		
取組	効率的・効果的な事業の実施や更なる支出の削減を図り、引き続き単年度赤字の縮減、解消に取り組む。		
実績	[収支額] H26：△170千円（計画：－） H27：△268千円（計画：－） H28：135千円（計画：－） H29見込：0千円（計画：0千円）		

法人名	(公社)秋田県農業公社	所管課	農林政策課
課題	安定した経営体制を維持するため、長期未収金の回収強化を図る。		
取組	督促状による請求や弁護士への回収依頼により長期未収金の減少を図る。		
実績	[未収金期末残高減少率] H26：H25比で9%減（計画：同比で9%減） H27：同比で11%減（計画：同比で11%減） H28：同比で14%減（計画：同比で13%減） H29見込：同比で15.7%減（計画：同比で15%減）		

法人名	(公社)秋田県青果物基金協会	所管課	農業経済課
課題	安定した経営体制を維持するため、事務費負担金を確実に徴収する。		
取組	事務費負担金について、生産者及びJAへの制度の周知徹底により確実な徴収を行う。		
実績	収入の主要財源である事務費負担金の徴収率は100%となった。		

法人名	(公財)秋田県栽培漁業協会	所管課	水産漁港課
課題	安定した経営体制を維持するため、自主事業の拡大について検討する。		
取組	アワビ種苗の飼育環境の改善を検討し、配布する種苗の自前の生産率を高位安定させる。また、県が策定する第7次秋田県栽培漁業基本計画（平成27～33年度）に基づき、自主事業の拡大について検討する。		
実績	<p>[アワビ種苗生産率]</p> <p>H26：85%（計画：92%）  H27：84%（計画：93%）  H28：91%（計画：85%）  H29見込：91%（計画：85%）</p> <p>【平成26年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種苗生産の新たな対象魚種を検討</li> </ul> <p>【平成27年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新種苗生産に必要な人員体制の整備</li> <li>・種苗生産の基本技術を習得</li> </ul> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得のための試験生産を実施</li> </ul> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県充て職評議員、監事を廃止</li> <li>・新たな種苗生産事業を視野に入れた生産技術習得のための試験生産を実施</li> </ul>		

法人名	(公財)秋田県木材加工推進機構	所管課	林業木材産業課
課題	依頼試験等の受託件数を確保し、収支均衡を図る。		
取組	企業訪問や情報誌・HPを活用した依頼試験等の情報発信を行うほか、今後も重点取組法人アクションプランに基づく取組を推進し、引き続き収益事業の増加を図る。		
実績	<p>[依頼試験等受託件数]</p> <p>H26：56件（計画：50件）  H27：67件（計画：60件）  H28：80件（計画：70件）  H29見込：75件（計画：75件）</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木材保存士の資格を職員が取得</li> <li>・全省庁入札参加資格を取得</li> <li>・アクションプランに基づく取組により、収支均衡を達成した。</li> </ul> <p>【平成29年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県充て職評議員を廃止</li> <li>・受託件数の増加を図るため、DM等により依頼試験業務の拡充のPRを行った。</li> <li>・県外の屋外木製構造物の劣化診断業務を受注した。</li> </ul>		

法人名	(公財)秋田県林業労働対策基金	所管課	森林整備課
課題	安定した経営体制を維持するため、効果的な事業の実施に努める。		
取組	県、林業事業体及びその関係機関と連携し、効率的かつ効果的に事業を実施する。		
実績	<p>[林業技能者育成研修新規受講者数]</p> <p>H26：24人（計画：20人）</p> <p>H27：20人（計画：20人）</p> <p>H28：30人（計画：40人）</p> <p>H29：27人（計画：40人）</p> <p>[林業退職金共済等への加入助成者数]</p> <p>H26：585人（計画：－）</p> <p>H27：587人（計画：500人）</p> <p>H28：617人（計画：500人）</p> <p>H29：590人（計画：620人）</p> <p>[安全作業器具の導入助成事業体数]</p> <p>H26：34事業体（計画：－）</p> <p>H27：35事業体（計画：30事業体）</p> <p>H28：37事業体（計画：30事業体）</p> <p>H29：34事業体（計画：40事業体）</p>		

法人名	秋田県信用保証協会	所管課	産業政策課
課題	国・県・市町村制度などの政策保証を推進し、中小企業・小規模事業者の資金繰りの下支えを行うとともに、創業や第二創業支援の取組を強化する。また、中小企業支援ネットワークを構成する各支援機関等と連携し、中小企業・小規模事業者への経営支援や再生支援を積極的に実施していく。		
取組	適正保証の推進や創業支援の充実、各種経営サービスの提供により、保証利用企業者数の拡大を図っていく。また、代位弁済の抑制や債権管理の徹底による求償権回収の最大化に努め、財政基盤の強化に努める。		
実績	<p>[保証利用企業者数]</p> <p>H26：14,253企業（計画：15,100企業）</p> <p>H27：14,034企業（計画：15,400企業）</p> <p>H28：13,628企業（計画：14,500企業）</p> <p>H29見込：13,650企業（計画：14,000企業）</p> <p>【平成28年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関と連携した保証付融資増強キャンペーンや企業サポート強化運動の実施</li> <li>・創業支援、第二創業支援の強化</li> <li>・保証相談ホットラインの創設による小規模事業者への支援強化</li> <li>・ビジネス機会の創出や販路拡大支援など付加価値のある経営支援の実施</li> <li>・条件変更先への対応強化</li> </ul> <p>【平成29年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業者の多様なニーズに適応する金融支援の実施</li> <li>・新たな資金需要の掘り起こしによる保証利用の裾野拡大</li> <li>・保証利用者の課題に即した本業支援の強化</li> </ul>		

法人名	(公財)あきた企業活性化センター	所管課	地域産業振興課
課題	中核的支援機関として支援企業の経営改善や取引拡大等の確実な成果に結び付け、センターに対する信頼感や満足度の向上を図る。		
取組	的確な経営課題の把握と適切な情報や支援策を提供し、企業の課題解決や経営の成果に結び付ける。また、相談体制を充実させ、県内中小企業の経営課題解決のための支援を行う。		
実績	<p>【平成 26～29 年度】</p> <p>[顧客満足度指数]</p> <p>H26 : 81 (計画 : 80)</p> <p>H27 : 78 (計画 : 80)</p> <p>H28 : 82 (計画 : 80)</p> <p>H29 見込 : 80 (計画 : 80)</p> <p>[相談対応件数]</p> <p>H26 : 6,824 件 (計画 : 5,000 件)</p> <p>H27 : 6,496 件 (計画 : 5,500 件)</p> <p>H28 : 7,398 件 (計画 : 5,500 件)</p> <p>H29 見込 : 5,500 件 (計画 : 5,500 件) ※H29.12 月末実績 : 6,358 件</p> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県充て職理事を解消した。</li> </ul>		

法人名	(公財)暴力団壊滅秋田県民会議	所管課	組織犯罪対策課
課題	安定した財政基盤構築のため、引き続き賛助会員数の維持と新規会員の獲得が必要である。		
取組	安定経営を目指し、賛助会員数の維持及び新規会員の獲得に繋げる取組を実施する方針とし、積極的な広報・啓発活動により、県民の暴力団排除思想の高揚を図って法人活動への理解を深め、賛助会員数の維持と新規会員の獲得を推進する。		
実績	<p>[賛助会費]</p> <p>H26 : 8,685 千円 (計画 : -)</p> <p>H27 : 8,630 千円 (計画 : -)</p> <p>H28 : 8,495 千円 (計画 : 8,300 千円)</p> <p>H29 見込 : 8,300 千円 (計画 : 8,300 千円)</p>		

法人名	(株)玉川サービス	所管課	観光戦略課
課題	給排水事業の安定的な運営を図るため、設備メンテナンスに関する長期修繕計画の指針に基づき、施設の維持管理を行う。		
取組	温泉事業者への滞りない給排水事業等を実施するため、施設設備について修繕箇所の調査等を行い、年次計画を立てて長寿命化に繋げるとともに、将来の修繕に備えた積立を継続し、経営の安定を維持する。		
実績	<p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕対象施設の確認を行い、指針を作成</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施</li> </ul> <p>【平成 29 年度 (見込)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指針に基づき、施設の適正な維持管理を実施</li> </ul>		

法人名	秋田臨海鉄道（株）	所管課	交通政策課
課 題	鉄道事業を安全かつ安定的に実施するため、平成 29 年度までに鉄道施設の改修を進めるとともに、経費節減及び収入確保に取り組む。		
取 組	引き続き修繕の直営化等により経費節減を図るとともに、貨物輸送量の確保、新規荷主の獲得及び荷役作業等の受託拡大に向け営業活動を実施する。		
実 績	<p>【平成 26 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軌道の修繕を直営で行う「軌道関係プロジェクト」を実施</li> <li>・ コンテナ積卸業務の受託拡大</li> </ul> <p>【平成 27 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軌道関係プロジェクトの実施</li> <li>・ J R 貨物から電気設備・軌道の保守点検業務を受託</li> </ul> <p>【平成 28 年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 踏切道全面改修工事など受託事業の拡大</li> <li>・ 軌道及び車両の修繕について、一部直営化により経費を節減</li> </ul> <p>【平成 29 年度（見込）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軌道関係プロジェクトの継続実施</li> <li>・ 経営の安定化に向け、関連企業への貨物の輸送量の増加要請や経費節減の促進</li> </ul>		

※実績欄において「(計画：－)」としているのは、計画に目標値を設定していないもの